

令和 8 年度

加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和8年度加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和8年度加西市産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,654,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和8年2月26日提出

加西市長 高橋晴彦

第 1 表 令和8年度 歳入 歳出 予算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
65 財 産 収 入		478,514
	10 財 産 売 払 収 入	478,514
80 繰 越 金		33,486
	5 繰 越 金	33,486
90 市 債		1,142,000
	5 市 債	1,142,000
歳 入 合 計		1,654,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
10 産 業 団 地 整 備 費		1,601,166
	5 産 業 団 地 整 備 費	1,601,166
60 公 債 費		774
	5 公 債 費	774
90 予 備 費		52,060
	90 予 備 費	52,060
歳 出 合 計		1,654,000

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
産業団地整備事業	1, 1 4 2, 0 0 0	普通貸借 又は 証券発行	4. 0 % 以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	借入の翌日から 据置期間を含め 30 年以内に半年賦元 利均等償還、元金 均等償還又は満期 一括償還。借入先 の融通条件がある ときは、これに従 うことができる。 ただし、市財政の 都合により償還期 限を短縮し、もし くは繰上償還又は 低利債に借換えす ることができる。

加西市産業団地整備事業特別会計予算に関する説明書

(産業団地整備事業特別会計)

令和8年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
65 財産収入	478,514	28,739	449,775
80 繰越金	33,486	138,561	△105,075
90 市債	1,142,000	498,700	643,300
歳入合計	1,654,000	666,000	988,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 産業団地整備費	1,601,166	549,377	1,051,789
60 公債費	774	0	774
90 予備費	52,060	116,623	△64,563
歳出合計	1,654,000	666,000	988,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源			
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	1,142,000	459,166	0
0	0	774	0
0	0	52,060	0
0	1,142,000	512,000	0

2 歳 入

(款) 65 財産収入

(項) 10 財産売却収入

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
5 不動産売却収入	478,514	28,739	449,775
計	478,514	28,739	449,775

(款) 80 繰越金

(項) 5 繰越金

5 繰越金	33,486	138,561	△105,075
計	33,486	138,561	△105,075

(款) 90 市債

(項) 5 市債

20 産業団地整備事業債	1,142,000	498,700	643,300
計	1,142,000	498,700	643,300

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 土地売却収入	478,514	・土地売却収入 478,514

5 前年度繰越金	33,486	・前年度繰越金 33,486
----------	--------	----------------

5 産業団地整備事業債	1,142,000	・産業団地整備事業債 1,142,000
-------------	-----------	----------------------

3 歳 出

(款) 10 産業団地整備費

(項) 5 産業団地整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 産業団地整備費	1,601,166	549,377	1,051,789		1,142,000	459,166	
計	1,601,166	549,377	1,051,789		1,142,000	459,166	

(款) 60 公債費

(項) 5 公債費

10 利 子	774	0	774		774	
計	774	0	774		774	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	12,153	【加西インター産業団地整備事業】 1,574,631
3 職 員 手 当 等	8,563	8 旅費 300
4 共 済 費	4,107	・普通旅費 300
8 旅 費	300	10 需用費 1,410
10 需 用 費	1,410	・消耗品費 340
11 役 務 費	139	・印刷製本費 70
12 委 託 料	1,363,560	・修繕料 1,000
13 使用料及び賃借料	167	11 役務費 139
14 工 事 請 負 費	10,000	・通信運搬費 80
16 公有財産購入費	192,860	・手数料 59
18 負担金、補助及び交付金	7,907	12 委託料 1,363,560
		・管理委託料 2,000
		・包括的業務委託料 1,361,560
		13 使用料及び賃借料 167
		・通行料及び駐車料 167
		14 工事請負費 10,000
		・工事請負費 10,000
		16 公有財産購入費 192,860
		・用地購入費 192,860
		18 負担金、補助及び交付金 6,195
		・水道事業負担金 200
		・転用決済金負担金 5,895
		・研修参加負担金 100
		【職員給与等】 26,535
		2 給料 12,153
		・職員給料 12,153
		3 職員手当等 8,563
		・住居手当 336
		・通勤手当 125
		・時間外勤務手当 1,158
		・管理職手当 1,080
		・期末勤勉手当 5,334
		・地域手当 530
		4 共済費 4,107
		・職員共済組合負担金 4,084
		・公務災害補償基金負担金 23
		18 負担金、補助及び交付金 1,712
		・職員退職手当組合負担金 1,702
		・職員互助会負担金 10

22 償還金、利子及び割引	774	【利子】 774
		22 償還金、利子及び割引料 774
		・市債償還利子 774

(款) 90 予備費

(項) 90 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90 予 備 費	52,060	116,623	△64,563			52,060	
計	52,060	116,623	△64,563			52,060	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 3		12,153	8,563	20,716	4,107	24,823	
前年度	(0) 4		15,460	9,768	25,228	5,140	30,368	
比較	(0) △1		△3,307	△1,205	△4,512	△1,033	△5,545	

() 内は、再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の人数について外書したものの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	本年度		530	1,080	125	336	1,158		5,334	8,563
	前年度		331	1,080	186	336	1,472		6,363	9,768
	比較		199		△61		△314		△1,029	△1,205

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 3		12,153	8,563	20,716	4,107	24,823	
前年度	(0) 4		15,460	9,768	25,228	5,140	30,368	
比較	(0) △1		△3,307	△1,205	△4,512	△1,033	△5,545	

() 内は、再任用職員の人数について外書したものの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	本年度		530	1,080	125	336	1,158		5,334	8,563
	前年度		331	1,080	186	336	1,472		6,363	9,768
	比較		199		△61		△314		△1,029	△1,205

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 0							
前年度	(0) 0							
比較	(0) 0							

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したものの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	本年度									
	前年度									
	比較									

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴うもの	昇給に伴うもの		
給料	△ 3,307		109		
		その他	△ 3,416	会計間異動等による	
職員手当	△ 1,205	制度改正等に伴うもの	56	期末勤勉手当	56
		昇給に伴うもの	62		
		その他	△ 1,323	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		報酬	給料		
報酬		その他			パートタイム職員数 本年度 前年度 増減 ※単位：人
給料		その他			フルタイム職員数 本年度 前年度 増減 ※単位：人
職員手当		その他			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

	区分	行政職
	令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
平均給与月額 (円)		400,876
平均年齢 (歳)		41
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,500
	平均給与月額 (円)	355,833
	平均年齢 (歳)	40

イ. 初任給

区分	行政職	国の制度
		(円)
高校卒	213,100	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ. 級別職員数

区分	行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	
	2級	
	3級	1
	4級	1
	5級	
	6級	
	7級	1
	8級	
	計	3
令和7年1月1日現在	1級	
	2級	
	3級	2
	4級	1
	5級	
	6級	
	7級	1
	8級	
	計	4

(級別の標準的職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

エ. 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	75.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ. 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	4%
支給対象職員 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4%

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
産業団地整備事業債	0	47,000	1,142,000	0	1,189,000
合 計	0	47,000	1,142,000	0	1,189,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末迄の支出額
又は支出見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額 千円	前年度までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
加西インター産業団地 第2期整備事業	4,563,023	R7	159,000	R8~R10	4,404,023		1,142,000		3,262,023